

平岩俊司君学位請求論文審査報告

本論文の構成は以下の通りである。

序 章 本論文の目的と分析視角

問題の所在

研究動向

資料と方法

第一章 中国人民志願軍撤退と台湾海峡危機―中国に
とつての北朝鮮―

問題の所在

第一節 朝鮮問題と台湾問題

―中国にとつての朝鮮戦争―

第二節 第一期人民志願軍撤退と第一次台湾海峡危

機

第三節 人民志願軍撤退中断と八月全員会議事件の

意味

第四節 第二期人民志願軍撤退と第二次台湾海峡危

機

結 語

第二章 友好協力相互援助条約と対米認識の共有過程

―北朝鮮にとつての中国―

問題の所在

平岩俊司君が提出した博士学位請求論文『北朝鮮・中国関係の歴史の変遷とその構造―「唇齒の関係」の史的展開と変容―』は、朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮とする）と中華人民共和国（以下、中国とする）の歴史的な展開と変容を北朝鮮研究の観点から分析した力作である。論文の主たる目的は、両国関係を安全保障、イデオロギー、伝統的關係、経済關係の四つを軸に構造的に解明することにある。この四つの要因は、いうまでもなく両者がともに祖国統一と台湾解放という革命課題を残して米国と敵対してきたこと、両者がマルクス・レーニン主義を国家イデオロギーとして社会主義陣営に属したこと、両者が同じ東アジアに位置し、建国以来の多くの歴史を共有してきたこと、そしてプラスにしろマイナスにしろ、自らの経済発展に相手の存在が大きな意味を持っていたことから、中国と北朝鮮の關係を大きく規定するとともに、中朝關係を他の社会主義友好国間の關係とは異なる独特のものとしてきたのである。

第一節 平和共存路線に対する認識の相違

第二節 北朝鮮の平和的統一路線―反帝反封建民主主義革命に対する期待―

第三節 北朝鮮の米国認識の修正―韓国軍事クーデターに対する評価の変化―

第四節 二つの友好協力相互援助条約

結語

第三章 中ソ論争と北朝鮮の革命路線―中朝関係の上

限―

問題の所在

第一節 ソ朝関係の悪化―多元的社会主义陣営の団

結―

第二節 中朝共同声明と「教条主義」批判

第三節 主体の承認と中国批判―中朝関係の限界―

第四節 北朝鮮の社会主义路線

(一) 「帝国主義」認識

(二) 「革命の継統」と「プロレタリア独裁」

(三) 「民族解放闘争」

結語

第四章 関係回復の政治力学―中朝関係の下限―

問題の所在

第一節 フルシチョフ後のソ連認識の相違

第二節 主体の体系化と中朝関係の悪化

第三節 文化大革命の開始と「自主路線」宣言

第四節 回復の政治力学―崔庸健、金日成の秘密訪

中―

結語

第五章 米中接近と北朝鮮の対米直接交渉提案―「唇

齒の関係」「伝統的友誼」の綻び―

問題の所在

第一節 米中接近と周恩来の秘密訪朝

第二節 北朝鮮の認識修正

第三節 中国にとつての「朝鮮問題の朝鮮化」

第四節 対米直接交渉への力学

結語

第六章 改革開放路線と体制護持の相克―中国とは別の道―

の道―

問題の所在

第一節 中朝のめざすそれぞれの道

第二節 改革開放路線の模索

第三節 金正日の改革開放認識

第四節 天安門事件と北朝鮮の体制護持

結語

第七章 中朝関係の構造的変質―中韓国交正常化―

問題の所在

第一節 中国にとっての北朝鮮―三者会谈提案の意

味―

第二節 ソ韓国交正常化と朝鮮半島をめぐる国際関

係の構造的変化

第三節 朝鮮半島の現状承認―南北朝鮮関係の進展

と国連同時加盟―

第四節 あらたなバランスの中の中国―中韓国交正

常化―

結語

第八章 伝統的関係の終焉―金日成死後の中国・朝鮮

半島関係―

問題の所在

第一節 制限された中韓関係の進展

第二節 金日成の死と人民志願軍の完全撤退―伝統

的關係の終焉―

第三節 金日成死後の中韓関係―李鵬、江沢民の訪

韓―

第四節 金正日時代の中朝関係―中朝関係と台湾―

結語

終章

第一章では、朝鮮戦争に際して参戦した中国人民志願軍の撤退をめぐる中朝間の応酬を検討することによって、中国にとっての北朝鮮の意味が分析されている。中国は停戦後の一九五四年に中国人民志願軍の撤退を開始するが、それは当時平和共存路線を主張していた自らの姿勢を国際的にアピールする事例となった。また、それは北朝鮮の望むことでもあり、この時点で中朝両国間には同問題をめぐる大きな齟齬は存在しなかった。しかし、人民志願軍撤退問題は、中国にとっては、より広い意味での米中関係のなかに位置づけられる問題でもあった。人民志願軍撤退と時を同じくして米中関係は緊張し、第一次台湾海峡危機が発生したからである。そもそも中国の朝鮮戦争参戦は、北朝鮮との「伝統的友誼」に基づく「抗米援朝」のためであるのみならず、対米関係を強く意識した「保家衛國」をも意味していた。中国は、朝鮮半島、ベトナム、台湾を米国との三つの戦線と位置づけ、朝鮮戦争停戦以後、米国が台湾にその力量を集中させていると認識し、それまで多大の負担となっていた人民志願軍を撤退させ、戦力の再編成を試み

たのである。

台湾海峡危機が落ち着きを見せた後、五五年一〇月を最後に中国人民志願軍撤退は中断される。しかし、それは中国が朝鮮半島における米国の行動にたいして警戒を強めた結果であるよりは、北朝鮮との二国間関係の文脈によるものであった。五六年と五七年が北朝鮮にとって金日成の国内的な権力基盤の確立期にあたったため、中国はソ連派、延安派（親中国）の肅清をとまう金日成の権力基盤確立を北朝鮮の対中自立の動きとして捉え、人民志願軍の駐留を継続することによって北朝鮮に対する影響力を維持しようとしたのである。しかし、金日成の権力確立後、中国は人民志願軍の駐留継続はかえって北朝鮮との関係を悪化させると判断し、五七年一月のモスクワ会議に際して毛沢東が撤退の再開を提案する。その後、五八年末までに人民志願軍は休戦委員会代表団として駐留を続ける人民志願軍司令部を残して完全撤退することとなる。この時期、再び台湾海峡は緊張し、米国の関心は台湾海峡に集中することとなるが、それは中国にとってむしろ都合であった。第二次台湾海峡危機の結果、五八年九月、グレス国務長官の提案によって、五七年末以来中断していた米中会談が再開され、台湾海峡における米中関係が安定化するとともに、

北朝鮮にあらためて中国の存在の重要性を認識させることができたからである。

第二章では、北朝鮮が中国、ソ連と安全保障条約を締結する過程を分析することによって、北朝鮮にとっての中国の意味が分析される。六〇年代に入って中国は、ソ連の米国に対する「妥協的」姿勢にたいして批判を強めて行くが、北朝鮮は必ずしもそれに同調しなかった。反帝反封建民主主義革命によって韓国の李承晩政権が打倒されることを期待し、その後成立する政権との交渉を通じて統一を達成しようとしたのである。したがって、この時点で、北朝鮮にとっての「主要敵」は韓国の政権であった。その意味で李承晩政権が打倒された六〇年の「四・一九学生革命」は北朝鮮に大きな期待を抱かせた。しかし、そのような状況のなかで、六一年五月一六日に朴正熙將軍のクーデターが発生する。当初、北朝鮮は、クーデターの「反米」的性格に注目したが、クーデターの中心人物であった朴正熙はむしろ米国との関係を強化していく。キューバ、ラオスにおける米国の行動に加えて、韓国でのクーデターの成功が北朝鮮に対米安全保障の必要性をさらに強く意識させることとなり、「主要敵」も韓国政府から米国へと修正されたのである。このような状況下、北朝鮮は自らの安全保障上の担

保を必要として、米国を「主要敵」と認識する中国との関係を強化することを決意した。

しかし、米国との闘争が東西陣営間の闘争の一部である以上、対米安全保障は陣営間の対立構造のなかで達成されるべきものであり、中国との関係強化のみでは不十分であった。それゆえ、北朝鮮にはソ連との関係を強化する必要もあつた。ところが、当時のソ連は、地域紛争と民族解放闘争の境界についての区別を曖昧にしたまま、米ソ直接対決につながる地域紛争を激化させることに警戒的な姿勢をとっていた。そのため、北朝鮮にとっては、朝鮮半島問題が単なる地域紛争なのか、民族解放闘争なのかを明確にすることが重要であり、ソ連を朝鮮半島問題に制度的に関与させることが必要であつた。このような状況下、北朝鮮は、徐々に熾烈化する中ソ論争を利用して、ソ連に対して、あえて中国との関係よりもソ連との関係を優先することを示唆し、ソ連との安全保障条約を締結することに成功した。その後中国も同様の条約を締結するが、北朝鮮をより中国寄りにするために、中国はソ連よりもより積極的な担保を与えざるを得なかつた。

第三章では、中朝関係の「上限」が検討されている。これまでの研究では、一九六三年の北朝鮮代表団と中国代表

団の相互訪問が、中朝友好関係のピークとして位置づけられてきた。確かに、六三年六月の朝鮮労働党副委員長崔庸健の中国訪問と、同年九月の中華人民共和国主席劉少奇の北朝鮮訪問は、熾烈化する中ソ論争を背景に行われただけに両国の緊密化を鮮明に印象づけるものであつた。これによって、中朝両国の「完全な見解の一致」が強調されたのである。また、その過程で中国と北朝鮮がそれぞれの社会主義路線を積極的に評価したことは、北朝鮮が自らの革命路線を独自に策定すること、すなわち北朝鮮の「主体」を中国が認めたことを意味していた。しかし、北朝鮮が主張したのは、それぞれの国の路線の相違を認めつつ、社会主義陣営が一つに団結することであつた。それゆえ、ソ連の路線それ自体を批判の対象とした中国とは異なつて、北朝鮮のソ連にたいする批判は、その「大国主義的態度」に向けられていた。北朝鮮は、中朝親善を最大限宣伝しながらも、その過程で巧妙に対中自己主張の論拠を準備し、ソ連との関係にも配慮していたのである。

例えば、中国側代表団が北朝鮮を訪問している時期、北朝鮮はソ連科学院編『全世界史』の朝鮮関係部分の記述を批判する記事を朝鮮労働党機関紙『労働新聞』に掲載した。この記事はこれまで中朝関係緊密化の象徴とされてきたの

である。しかし、その内容を詳細に検討するならば、興味深いことに、その批判の多くは中国の歴代王朝の朝鮮半島に対する「侵略的姿勢」についての記述が不足していることに向けられている。北朝鮮は、表面的にはソ連批判をおこないながら、中華秩序の中で中国の家長的姿勢について批判していたのである。中朝関係が最も緊密な時期におこなわれた北朝鮮の対中自己主張は、北朝鮮がかならずしも中国一辺倒へと傾斜するわけではないことを示唆していた。

第四章では、中朝友好関係の「下限」が検討されている。中ソ対立期、微妙な相違点を内包しながらも中朝両国を結びつけていたのは、なによりも西側諸国に対して「妥協的」なフルシチョフに対する中朝両国の批判的姿勢であった。しかし、フルシチョフ解任とその後のソ連新政権の評価をめぐって中朝は不協和音を発することとなる。ブレジネフ・ソ連新政権にたいして、「フルシチョフなきフルシチョフ路線」と断ずる中国と、大国主義的態度を警戒しつつも関係改善を模索する北朝鮮は、ソ連に対する姿勢で相違を見せたのである。とりわけ、ベトナム戦争をめぐって、社会主義陣営が団結して北ベトナムを支援することの重要性を強調する北朝鮮と、ベトナム戦争よりも中ソ間の問題

を優先させる中国の間には埋めがたい政策上の相違が存在した。さらには、中国の文化大革命によって、中朝関係が最悪の状態に陥る。北朝鮮にとつて重要だったのは、文化大革命が毛沢東の奪権闘争であったことである。すなわち、中国は六三年に北朝鮮の「主体」を認めたが、それはまさに毛沢東が打倒対象とした劉少奇によつて認められた「主体」であった。それゆえ、北朝鮮は六六年一〇月に朝鮮労働党第二次代表者会を開催して自主路線を宣言し、あらためて自らの「主体」を主張したのである。その後、紅衛兵による北朝鮮批判が繰り返されたため中朝関係は最悪の状態に陥り、中国と北朝鮮はついにそれぞれの駐在大使を召還するにいたった。

しかし、中国が徐々に文化大革命期の破綻した国際関係の調整を模索しはじめると、北朝鮮も積極的にこれに応じ、中朝関係は回復する。中朝関係は、六九年一〇月の中国建国二〇周年行事に際しての北朝鮮代表団訪問を契機として回復することとなるが、それ以前の同年九月にも、ホーチミンの葬儀に参席した崔庸健がその帰路北京に立ち寄り、周恩来に中国との関係改善の意向を伝えていた。そして、翌七〇年三月には召還されていた両国の大使がそれぞれの任地に戻ることとなり、同年四月には周恩来が北朝鮮を訪

問して中朝関係の回復が印象づけられたのである。しかし、中朝関係が真に回復するためには崔庸健・周恩来間の会談のみならず最高首脳間の会談が必要とされた。七〇年一月、朝鮮労働党創党二五周年記念日と前後して、金日成が中国を秘密訪問して毛沢東と会談を持ち、中朝関係は最終的に回復するのである。この過程で重要だったのは、周恩来、金日成、崔庸健など中朝首脳間の公式、非公式の相互訪問による意志疎通であった。すなわち、中朝関係が回復する過程は、中朝関係を規定する第二の要因であるイデオロギー上の関係における齟齬を、第三の要因である建国以来の伝統的関係の求心力によって修復する過程であったのである。

第五章では、米中接近による中朝関係の構造的変容の過程が分析されている。北朝鮮はグアム・ドクトリン以降の米国のアジア政策について「アジア人同士を闘わせる」として非難を強めていた。しかし、ニクソン訪中発表の前日である七一年七月一五日早朝、周恩来が極秘に北朝鮮を訪れ、米中接近について金日成に説明し、その日のうちに帰国した。これを契機として北朝鮮は、ニクソン訪中を「敗者の物乞い」として位置づけ、中国の勝利として肯定的に評価することとなる。他方、自らも南北対話を開始した。

七二年七月四日には南北共同声明が発表され、朝鮮半島でも緊張緩和が進むかに見えたのである。ところが翌七三年に南北対話は中断する。台湾にかわって国連代表権を獲得した中国と比べると、朝鮮半島の現状のみが固定化される可能性を秘めていたため、南北関係の進展には限界があったのである。また、中朝関係の文脈で考えるとき、米中接近は中国が「朝鮮問題の朝鮮化」（局地化）を望んだことを意味し、それまでの中朝関係を変質させる可能性を秘めていた。台湾問題と朝鮮問題の連繫を前提としていた中朝関係も変質せざるを得なかったのである。

このような観点からみれば、中国の意図とは別に、米中接近は北朝鮮に統一問題に対する別の戦略の採用を要求していた。すなわち、よりダイナミックな国際関係の中で韓国を孤立化させつつ、南北関係で自らが優位に立つという新しい対外戦略である。これは米中デタントに対応する戦略的再編であったといえる。南北対話を中断させた後、北朝鮮は七四年三月の最高人民会議第五期第三次会議で「米中国会に送る書簡」を採択し、米国との直接交渉を求めた。米国が韓国との関係を堅持するとの立場を維持したため、こうした試みは成功しなかったが、北朝鮮による対米直接交渉の要求は中朝関係の変質を示唆していた。要するに、

それまでの米国に対する認識が修正され、それにともなつて、米国との関係も冷戦的な対立構造から解き放たれたのである。したがって、それは中朝関係の構造それ自体の大きな変容を意味していた。

第六章では、一九八〇年代を中心に中朝両国の体制安定化をめぐる戦略の相違が分析されている。中国、北朝鮮はともに自らの体制の安定化を目指していたが、その方法が異なっていた。改革・開放路線で経済発展を国家発展の軸に据えた中国に対して、北朝鮮は金正日後継体制を確立することによって体制を維持しようとした。八三年に中国を訪問した金正日が帰国後に発表した「人民生活向上のために」と題する論文は、それまでのイデオロギーによる大衆動員に加えて物質的刺激の必要性を強調するものであり、ある意味で改革・開放の模索として位置づけられるものであった。しかし、その一方で、金正日は中国の影響力に対して警戒心を露わにしていた。かりに北朝鮮が改革・開放路線をとるとしても、それは中国の影響によるものではなく、独自の判断によるものでなければならなかったのである。北朝鮮の改革・開放は中国のそれと比較するとききわめて緩慢な速度で実施されているが、そこには経済改革、経済開放が政治改革に連動することへの懸念があるといっ

てよい。

八六〇七八年の中ソの状況は、北朝鮮にこうした危険性をあらためて痛感させた。ソ連ではゴルバチョフ書記長がペレストロイカ、グラスノスチなどの政策を掲げて政治の改革や公開を主張していたし、中国では胡耀邦が学生の民主化要求の動きに対して寛容すぎたため総書記から解任されていたのである。これら一連の動きは、北朝鮮に経済改革がいずれ政治改革へと進展して行くことを予感させるものであり、それゆえに、北朝鮮は改革・開放に慎重に対応せざるを得なかったのである。その結果、北朝鮮は体制維持のための思想教化を強調していく。八六年、金正日は有機体的な集団主義を強調した「社会政治的生命体」論を発表したのである。その意味で、八九年六月、中国で発生した天安門事件は、北朝鮮に自らの路線の正当性と集団主義の重要性をあらためて認識させるものであった。天安門事件以後、北朝鮮では、「われわれ式社会主義」が強調され、一元的体制のさらなる強化が要求されたのである。また、それは、金正日が軍を中心に自らの体制を固めていく過程でもあった。皮肉なことに、中国の天安門事件は北朝鮮に最終的には軍の動向が政治変動の趨勢を決定するというもう一つの教訓を与えたのである。

第七章では、中国が韓国との関係を構築する過程を検証することによって、中朝関係のいま一つの構造的変容が分析されている。改革・開放路線の進展とともに中国は、めざましい経済発展を達成していた韓国との交流を必要とした。しかし、韓国との関係を進展させるためには、南北朝鮮関係が良好かつ安定的に維持される必要があった。北朝鮮は八三年に、米国、韓国と北朝鮮による三者会談の開催を提案したが、その際に、中国が積極的な役割を果たしたことはよく知られている。この時期、中国はすでに八三年五月に発生した中国民航ハイジャック事件を契機として韓国との接触を開始していたのである。もとより、中国は当初韓国との関係を経済領域に限定していたが、八六年のソウル・アジア競技大会、八八年のソウル・オリンピックへの正式参加を契機として韓国との関係を徐々に拡大した。その後、韓国は、八〇年代後半の社会主義諸国の体制改革と陣営崩壊の過程で、ハンガリーをはじめとする東欧社会主義諸国と国交を正常化し、九〇年九月にはついにソ連と国交を樹立するに至る。一方、北朝鮮も、そうした動きに呼応するように、米国、日本、さらに韓国との関係改善を模索するが、八〇年代後半から浮上した核兵器開発疑惑問題をめぐって、それは順調に進まなかった。

しかし、韓国との経済交流の必要に加えて、「弾力外交」を標榜して対外関係を拡大しようとする台湾を牽制する必要に迫られた中国は、北朝鮮と日米韓との関係が難航する状況下の九二年八月、ついに韓国と国交正常化することとなる。他方、北朝鮮はこれを契機として、九二年後半、それまでの日本、韓国との交渉を中断し、翌九三年三月にはNPT（核拡散防止条約）からの脱退を宣言して、対外関係改善の目標を米国に限定して、それを突破口として自らの劣勢を挽回しようとした。中韓国交正常化に際して北朝鮮は沈黙を守り続けたが、韓国と国交をもったことにより、中国の北朝鮮に対する影響力は大幅に低下することとなった。朝鮮統一問題に関して自らの明確な原則を提示することができず、中国は南北間の合意の必要性を繰り返すだけになったのである。とりわけ、中朝関係の根幹をなしていた安全保障関係が被った打撃は大きかった。六一年に締結された中朝友好協力相互援助条約に基づいて、中国が北朝鮮を支援することは、中韓国交正常化によって事実上不可能になったからである。こうして、中朝関係を規定する第一の要因である安全保障上の関係が破綻したため、これ以後、中国は自らの北朝鮮に対する影響力の限界を国際社会に繰り返し強調せざるを得なくなったのである。

第八章では、上述のような構造的な変化に加え、北朝鮮の最高指導者金日成の死去と、後継者金正日の中国に対する姿勢を検討することにより、中朝関係がそれまでとは異質な関係へと変容したことが分析されている。中朝国交正常化による影響の低下にもかかわらず、かえってそのために、中国は北朝鮮に対する配慮を怠らなかつた。とりわけ、韓国への最高首脳訪問については慎重であった。虚泰愚政権期には江沢民、李鵬などの中国最高首脳の韓国訪問はおこなわれず、九三年六月に中国全人大常務委員会副委員長・田紀雲、九三年九月に李風清副総理が韓国を訪問するが、それも経済関係の強化が主目的とされ、韓国側が望むような政治関係の進展に資するものとはならなかつた。また、九四年三月の金泳三大統領の初の訪中に際しても、中国は韓国の期待にも関わらず、南北間の対話による問題解決を強調するにとどまつた。しかし、このような配慮にも関わらず、九四年四月、北朝鮮は軍事休戦委員会北朝鮮代表団の撤収を発表して、米国に対して「休戦協定にかかわる新しい平和保障体系樹立の交渉」を提案し、中国の朝鮮半島に対する影響力を排除しようとした。さらに、七月の金日成死去にもなつて北朝鮮の最高指導者となつた金正日は、翌八月、上述の「新しい平和保障体系」提案にもとづ

いて、中国に休戦委員会代表団として駐留を続けていた中国人民志願軍司令部の撤退を求めたのである。しかし、これ以後、中国は韓国との関係を拡大し、九四年一〇月に李鵬、九五年四月に喬石がそれぞれ訪韓し、ついに九五年二月、江沢民が韓国を訪問した。

こうした動きの背景には、北朝鮮と台湾との関係進展があつた。すでに中朝国交正常化直後から経済関係に限定して台湾との関係を模索していた北朝鮮は、金日成死後、それを活発化し、九七年一月には、核廃棄物をめぐる北朝鮮と台湾の関係が表面化していた。台湾電力が低レベル放射性廃棄物六万缶分を二年間で北朝鮮に移送、貯蔵することが正式契約されたのである。これに対して、九七年五月、台湾の放射性廃棄物の貯蔵委託問題について、中国外務省スポークスマンは「台湾は中国の領土の一部であり、台湾がその処理で問題に直面しているのであれば、大陸が協力する用意がある」と婉曲に批判した。既述の韓国との関係拡大の背景には、このような北朝鮮・台湾関係の進展に起因する中朝関係の緊張があつたのである。このように、金正日の中国に対する姿勢は、金日成のそれとは明らかに異なつたものであつた。

以上のような内容から明らかのように、中朝関係の第一

の要因である安全保障関係は、米中接近を契機として徐々に形骸化していく。米中接近によって、かりに朝鮮半島での武力紛争発生にさいして、それが米国との直接対決へと連動する危険性が存在する場合、中国は必ずしも北朝鮮支援の立場をとるわけではなくなった。そのような傾向は、冷戦の終焉によって一層拍車がかげられ、中国と韓国との国交正常化後、それは完全に形骸化してしまう。これに対して、北朝鮮は形骸化した中朝安全保障関係を前提として、米国との直接交渉によって対米安全保障を確保する方向に政策を転換した。

第二のイデオロギー的連帯も、社会主義陣営の崩壊と中朝両国の社会主義建設路線の相違によって形骸化してしまつた。国家の枠組みを前提とするかぎり、同じ社会主義陣営に属しながらも、中国と北朝鮮はそれぞれの国益をめぐる協調と対立を繰り返さざるをえなかつた。中ソ論争の狭間で北朝鮮が自主性を維持しようとするほど、中朝両国はイデオロギーを共有することが難しくなり、さらに、中国が改革・開放路線を選択するや、両者は完全に別の道を歩み始めることとなる。もちろん依然として社会主義を放棄したわけではないので、その一点で両者は繋がっていることになるが、両者のめざす社会主義がまったく別

のものになっていることを考えれば、イデオロギーが中朝両国をつなぎ止める主要因となりえなくなつたことが容易に理解できるだろう。

第三の伝統的關係は当初から限界を内包していた。伝統的に、中国にとって北朝鮮との關係は中華的世界秩序内に位置づけられるものであったが、北朝鮮にとっては朝鮮の伝統である「事大」との決別こそが重要な目標であつた。さらに、それが、抗日闘争、朝鮮戦争によって形成されたものである限り、伝統的關係は時間の経過とともに形骸化することを運命づけられていたといつてよい。それゆえ中朝両国は、帝国主義との闘争、現代修正主義との闘争という新たな伝統の共有を「伝統的友誼」の内容に付け加えていくのである。しかし、その過程は、時に微妙に、そして時に明確に両者のズレを顕在化させ、伝統的關係を強調するたびに、そうしたズレは蓄積されざるをえなかつた。新たな伝統はむしろ両者を乖離させたのである。金日成死後の金正日の中国に対する姿勢がそれを象徴していた。

最後の、經濟關係については、とりわけ中国の改革開放路線の進展と冷戦の終焉が大きい意味を持っていた。改革開放路線を進めるにあたって韓国との關係拡大を欲した中国にとって、北朝鮮との經濟關係は単なる負担にすぎなかつ

たが、北東アジアの安定を欲する中国は不満を残しつつも北朝鮮に対して一定の経済援助を継続した。それを前提とするとき、中国に対して金日成とは異なる姿勢をとり続ける金正日にとっても、中朝関係を完全に破綻させることはできない。その意味で、経済関係は中韓国交正常化以降の中朝関係をつなぎ止める重要な要因になっている。

以上、詳細にみてきたように、平岩俊司君が提出した博士学位請求論文は、半世紀にわたる中朝関係の展開と変容を全八章からなる事例研究を通じて体系的に分析し、「唇齒の関係」の実態を構造的に解明した優れた研究である。中朝二国間関係に関する研究としては、他に類をみない大冊になっている。中国と北朝鮮の双方が中朝関係の機微にわたる情報を国家機密としていることを考えるならば、本研究の完成のために払われた努力には膨大なものがあると推察される。事実、本論文のなかには、著者が駐北京日本大使館に専門調査員として勤務した当時に発掘した多くの新事実が使用されている。また、北朝鮮研究者であるにもかかわらず、最近公開された中国外交資料（例えば『中国対朝鮮和韓国政策文献匯編』全五巻、『周恩来外交活動大事記 一九四九〜一九七五』など）を十分に利用している

ことも高く評価される。

本論文の最大の成果は、中国と北朝鮮の特異な関係の歴史的な展開と構造的な変容が安全保障、イデオロギー、伝統的関係、経済関係の四つの視点から明快に説き明かされたことにある。すでにみたように、たとえば第一章と第二章では、最も重要な安全保障の観点から、それぞれ中国にとっての北朝鮮、北朝鮮にとっての中国が何であるのか、第三章と第四章では、それぞれ中朝友好関係の「上限」と「下限」がどこにあるのかが論じられた。また、第五章では、米中接近がもたらした中朝関係の構造的な変容が、第六章では、経済発展と体制安定化のための中朝両国の異なる路線が具体的に解明された。さらに、第七章では、中国と韓国の国交正常化が中朝関係に与えた衝撃の内容が、第八章では、金日成の死去と金正日の登場が持つ意味が明らかにされた。これらの内容からみて、本論文の目的は十分に達成されたといつてよい。

しかし、本論文にも今後の研究のための課題がないわけではない。第一に、中朝二国間関係に焦点を当てた研究であるために、著者はより大きな国際環境の変化に必ずしも十分な注意を払っていない。例えば、米中接近（米中デタント）が中朝関係に構造的変化を迫るものであったとする

ならば、一九八〇年代の冷戦復活（新冷戦）は中朝関係にどのような衝撃を与えたのだろうか。この時期には、北朝鮮とソ連が再接近し、両者の軍事的提携が中朝関係を緊張させたはずである。また、天安門の衝撃はともかく、それと平行して進展した中ソ和解や冷戦終結はどうであつたのか。それらは金日成死去とは異なる文脈で解釈されるべきだろう。これらの問題がより直接的に論じられてもよかつたのではないだろうか。

第二に、中朝関係を四つの視点から歴史的に分析したことは高く評価されるが、微視的にみれば、それも党と党、国家と国家、軍と軍などの横軸の関係によつて重層的に形成されてきたところが少なくない。本論文では、それらの横軸の関係が十分に論じられていない。とりわけ、毛沢東、周恩來らの中国の古参党幹部と金日成、崔庸健らパルチザン出身の北朝鮮の古参党幹部、あるいは朝鮮戦争を通じて構築された両国の軍関係者の人的な関係には特別のものがある。したがって、これらの中朝関係の中心的な担い手たちが果たした役割や世代交代の意味について、いま少し論じられてよかつたように思われる。しかし、史料的な制約などを考えれば、これらはいずれも体系的な研究にはなじまないテーマであるのかもしれない。

第三に、いま一つ本論文で取り扱われなかつたテーマとして中国朝鮮族の存在があることを指摘しておきたい。朝鮮戦争への朝鮮系中国人部隊の派遣や中韓国交正常化以後に朝鮮族が経済的に演じた役割などからみて、プラスであれマイナスであれ、朝鮮族の存在が中朝関係に与えた影響は少なくない。事実、朝鮮族は中朝関係の促進剤の役割も、緩衝剤の役割も演じてきたのである。しかし、これもまた別途検討されるべきテーマであるといえよう。

平岩俊司君が提出した博士学位請求論文は以上のような課題を残しているが、すでに指摘したような大きな業績からみて、そのことは決して本論文の価値を損なうものではない。平岩君の論文は中朝関係の歴史的な展開と変容をほぼ余すところなく論じて、大きな成果を挙げている。我々審査員一同は平岩俊司君に法学博士（慶應義塾大学）の学位を授与することが適当であると判断するものである。

平成一三年一月一九日

主査	慶應義塾大学法学部教授	小此木政夫
副査	慶應義塾大学法学部教授	良成
	慶應義塾大学法学部教授	
	慶應義塾大学法学部教授	

副査

慶應義塾大学法学部教授
法学研究科委員法学博士

赤木 完爾

中谷瑾子君学位請求論文審査報告

一 中谷瑾子君が学位請求論文として提出したのは、多年にわたる医事法の分野における研究業績のうち、生命の始期をめぐる一二編の論稿を収録した論文集『二一世紀になく生命と法と倫理―生命の始期をめぐる諸問題』（一九九九年、有斐閣）である（なお、後述のように、本書の続編として、「生命の終期」とそこに至る過程をめぐる諸問題をとり上げた一七編の論文を収める論文集が近く刊行される予定である）。本書は、著者の慶應義塾大学における最終講義「科学技術の進歩と刑事規制の行方」を冒頭に置き、六つの論文を含む「第一部・妊娠中絶の諸問題」と、五つの論文からなる「第二部・生殖補助医療をめぐる諸問題」の二部構成でできている。まず、本書の内容を概観・要約する。

その構成の詳細は次の通りである。

序にかえて―科学技術の進歩と刑事規制の行方

第一部 妊娠中絶の諸問題